

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について

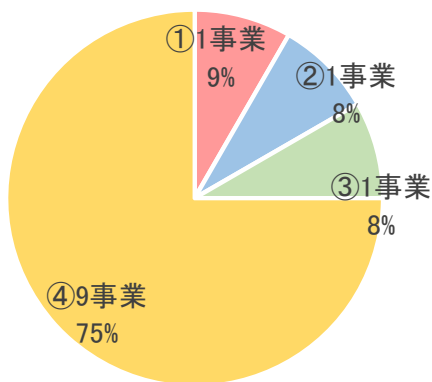
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

令和6年度の壱岐市への交付限度額
4億8,515万9千円
令和6年度の壱岐市への交付決定額
4億7,529万5千円※
※国の交付金管理台帳に基づく額であり、令和6年度(令和7年度への繰越含む)の市の歳入決算額とは異なります。
令和6年度事業に活用 (※令和7年度への繰越事業含む)
4億5,500万5,596円

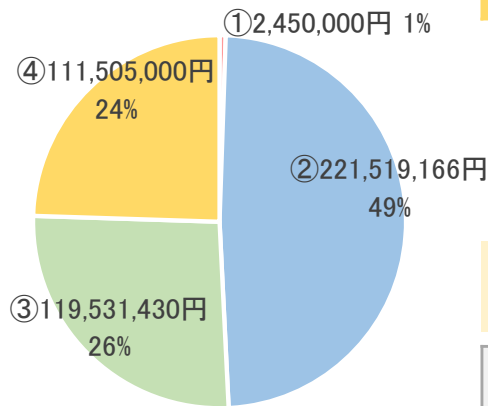
【活用事業】

(事業の種別)	(事業数)	(事業費)	(うち臨時交付金)
① 低所得世帯支援 ● 住民税非課税世帯臨時追加給付金	1事業	2,450,000円	2,450,000円
② 給付金・定額減税一体支援 ● 低所得者支援及び定額減税補足臨時給付金(事務費を含む)	1事業	221,519,166円	221,519,166円
③ 低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援 ● 令和6年度壱岐市住民税非課税世帯支援金(事務費を含む)	1事業	119,531,430円	119,531,430円
④ 推奨事業メニュー ※ ● 航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業 ● 肉用牛経営緊急支援事業 ● 生活物資等物流維持緊急支援事業 ● 農業生産価格高騰対策事業 ● 物価高騰・地産地消応援プレミアム付き商品券発行事業 ● 畜産経営体質強化飼料高騰緊急対策支援事業 ● 漁業燃油対策事業 ● 漁業生産緊急支援事業 ● 漁業生産特別対策事業	9事業	209,705,965円	111,505,000円
合計	12事業	553,206,561円	455,005,596円

事業数の割合



交付金の充当割合



- ①低所得世帯支援
- ②給付金・定額減税一体支援
- ③低所得世帯支援及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援
- ④推奨事業メニュー

令和6年度の交付決定額と交付金活用実績額の差額**2,028万9,404円**のうち
1,525万3,570円は令和7年度実施計画事業に充当
503万5,834円は給付金・定額減税一体支援枠分の事務費の不用額(※流用不可)

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業 種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
1	非課税世帯臨時追加給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(3,749世帯)	2,450,000	2,450,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	対象となった住民税非課税世帯3,749世帯へ1世帯当たり7万円を給付。	エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対し、生活支援を行うことができた。	市民福祉課	①低所得世帯支援
2	壱岐市低所得者支援及び定額減税補足臨時給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(1,378世帯)定額減税を補足する給付の対象者数(8,410人)	221,519,166	221,519,166	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	対象となった新たな住民税非課税または均等割のみ課税世帯569世帯へ1世帯当たり10万円を給付。対象となった納税義務者4,381人へ定額減税の補足給付金を給付。	エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯及び納税義務者に対し、生活支援を行うことができた。	市民福祉課	②給付金・定額減税一体支援
7	令和6年度壱岐市住民税非課税世帯支援金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(4,000世帯)	119,531,430	119,531,430	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象となった住民税非課税世帯3,626世帯へ1世帯当たり3万円を給付。	エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対し、生活支援を行うことができた。	市民福祉課	③低所得世帯支援枠及び不足額給付金の給付金・定額減税一体支援枠

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業 種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・ 検証		
11	航路利用者 燃料油価格 変動調整金 支援事業	①本市の航路運行事業者の 燃料油価格変動調整金の高 騰部分(3ゾーンを超える分) にかかる市民負担分につい て支援することで、原油価 格・物価高騰等の影響を受 けている市民生活の負担軽 減を図る。 ②負担金 ③九州郵船(株)	27,880,580	11,159,000	航路利用 者数: 115,000 人	燃料油価格変動調整 金の3ゾーンをセー フティネットとして 設定し、3ゾーンを 越える部分の市民負 担について支援を 行った。 【実績】 対象期間: R6.5月～R7.3月 対象者数:93,488人 支援額:19,029,550円	国の燃料油価格 激変緩和補助金 の適用により、 支援対象期間が 5ヶ月だったが、 物価高騰等の影 響を受けている 市民生活の負担 軽減を図ること ができた。	総務課	④推奨 事業メ ニュー
12	壱岐市生活 物資等物流 維持緊急支 援事業	①市内の貨物運送事業者は、 生活必需品をはじめ医療機 器等の生命にもかかわる物 資の輸送など市民生活に欠 かすことのできない重要な 役割を担っているが、燃料 価格等の高止まりに加え物 価・人件費高騰により経営 が厳しい状況であることか ら、市内の物流維持のため 補助金を支給する。 ②補助金 ③壱岐市内に本社又は支店 を有し、壱岐市内で貨物自 動車運送事業を営業してお り、生活物資を輸送する事 業者。	3,809,000	3,809,000	支援対象 事業所の 事業継続 率100%	生活必需品等を運送 する事業者へ補助金 を交付 ・普通自動車・けん 引自動車: 26,000円/台×123台 ・小型自動車: 13,000円/台×12台 ・軽自動車: 13,000円/台×35台 ・実績額:3,809千円	燃料価格等の高 止まりに加え物 価・人件費高騰 により厳しい状 況である生活必 需品等運送事業 者へ補助金を交 付し、物流維持 と事業継続の支 援を図ることが 出来た。	商工振 興課	④推奨 事業メ ニュー

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業 種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
13	吉崎市物価高騰・地産地消費応援プレミアム付き商品券発行事業	<p>①物価高騰の影響を受けている市民生活及び飲食店や民宿等宿泊施設での飲食機会について、過去最大のプレミアム付き商品券を発行し、市民生活及び飲食店や民宿等宿泊施設での消費の下支えと、農業・漁業等へも好影響を及ぼすことで市内経済の活性化を図る。なお、今回の飲食向け商品券の発行効果を高めるため飲食店や民宿等宿泊施設での吉岐産の農水産物や焼酎等の利用を促すこととする。</p> <p>②補助金・事務費</p> <p>③物価高騰の影響を受けている市民及び、燃料油価格高止まりの影響を受けている事業者</p>	76,927,952	40,000,000	<p>5,000円分を 3,000円で、 36,000セット販売し完売する。</p>	<p>プレミアム率67%の地域振興商品券の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行数：36,000セット 利用期間：R7.4.25～R7.8.31 購入限度：1次販売、2次販売ともに一人3セットまで 販売数：36,000セット 実績額：71,224千円 	<p>生活物資高騰の影響を受けている市民生活と市内経済活性化のため、全業種を対象にプレミアム付き商品券を発行。全市民が購入できるように1人3セットまで購入可能とし、市民の消費意欲向上及び島内消費の拡大に資することで、緊急経済対策の意義に沿う事業の実施となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 換金額：179,224千円 (換金率：98.9%) 	商工振興課	④推奨事業メニュー

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業 種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
14	肉用牛経営緊急支援事業	①飼料価格の高止まりにより、畜産農家の経営の継続が危ぶまれており子牛販売価格に補填を行うことにより畜産農家の廃業、離農を防止し経営の安定を図る。 ②補助金・事務費 ④令和6年4月～令和7年3月までに吉岐家畜市場において取引及び自家保留された農家。	19,092,340	19,092,000	繁殖農家戸数の維持520戸 飼養頭数の維持5,000頭	令和6年4月～令和7年3月期に吉岐家畜市場において販売または保留された和子牛で、肉用子牛生産者補給金制度（保証基準価格：56.4万円）が発動かつ、長崎県平均価格が全国平均価格を下回った場合、その差額の1/3を助成した。 ・受益戸数： 474戸（3,700頭） ・助成額： 19,040,200円 ・事務手数料： 52,140円	牛肉の消費低迷や不安定な国際情勢を背景とした飼料価格の高騰などの影響で、肥育農家の収益性が悪化し、このことに起因する子牛価格の著しい下落が繁殖農家の経営継続を困難としている。また、農家の高齢化及び後継者不足により繁殖農家の離農、廃業が進む中、販売価格下落分に対し、その一部を助成することにより営農の継続、経営の安定化に繋がった。	農林課	④推奨事業メニュー
15	農業生産価格高騰対策事業	①国際情勢やエネルギー価格高騰の影響を受け農産物の生産に必要な原材料（肥料・農薬等）の価格が高騰し農家の経営を圧迫しているため、価格高騰に対して一定額を支援し経営の継続と安定を図る。 ②補助金・事務費 ④令和6年4月～令和7年3月までに収穫された農産物（20品目）の作付を行った農家。	20,912,040	8,950,000	農業総所得の維持57億円	農産物の生産に必要な原材料費の価格高騰分に対して一定額の助成を行った。 【農産園芸部門】 ・受益戸数 延べ1,737戸 ・総事業費 138,595,243円 ・助成額 20,707,940円 ・事務手数料 190,740円	為替相場の変動や国際情勢の影響を受け肥料・農薬等の原材料費の価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。そのため農産物の生産に必要な肥料・農薬の価格上昇額に対して一定額の助成を行うことにより農業経営の継続及び安定につながった。	農林課	④推奨事業メニュー

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業 種別
					成果目 標	事業の実績	事業の効果・検証		
16	畜産経営 体質強化 飼料高騰 緊急対策 支援事業	①国際情勢やエネルギー価格高騰の影響を受け飼料価格の高止まりの状況が続いており、畜産経営の継続が危ぶまれている。そのため、飼料価格高騰の一部について支援を行い、経営の安定を図る。 ②補助金・事務費 ④配合飼料等価格安定制度に加入する畜産農家	24,980,970	10,741,000	繁殖農 家戸数 の維持 520戸 飼養頭 数の維 持 5,000頭	配合飼料(価格安定 制度年間契約数量) 及び単体飼料(R6.4 月～R7.2月の購 入・納品実績)に対 し2,000円/tの支援 を実施。 ・受益戸数 延べ575戸 ・総事業費 1,158,986,407円 ・助成額 24,917,720円 ・事務手数料 63,250円	農業生産資材の高騰や節約志向の高まりによる枝肉価格の低迷が子牛販売価格は低迷につながり、本市の基幹種目である畜産経営に影響を及ぼすことが懸念された。そのような中で飼料価格高騰の一部を支援することにより、畜産農家経営の継続と安定に寄与するとともに、農地の保全につながった。	農林課	④推 奨事 業メ ニュ ー
17	漁業用燃 油対策事 業	①国際情勢や円安の影響等により、漁業用燃料の価格が高騰しており、漁業者の生産活動並びに漁協経営に大きな影響が及んでいることから、漁業用燃油に対する補助を行うことで漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、水揚増加に繋げ、本市水産業を維持・存続させることを目的とする。 ②補助金 ④漁協正組合員かつ国の「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入している個人	23,985,420	9,776,000	正組合 員数の 維持 (R6.3末 現在、 699名)	漁業用燃油使用料 に対する補助(10 円/ℓ) ・燃油使用料 2,398,542リットル	R7.3末現在の正組合員数は664名で、成果目標であるR6.3末現在の699名と比較して約5%の減となったが、その主要因は高齢の漁業者の死亡等による自然減であり、経営上の理由によるものではないことから、当該補助と資材補助による漁業経費への切れ目のない支援を通じて漁業者の出漁促進、水揚増加に繋がる一定の効果がもたらされ、本市水産業の維持・存続の一助となった。	水産課	④推 奨事 業メ ニュ ー

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No	事業名	事業目的 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③事業対象	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業 種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
18	漁業生産 緊急支援 事業	①国際情勢や円安の影響等により、漁業用資材の価格が高騰しており、漁業者の生産活動並びに漁協経営に大きな影響が及んでいることから漁業用資材に対する補助を行うことで漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、水揚増加に繋げ、本市水産業を維持・存続させる。 ②補助金 ④市内漁業者（正組合員、准組合員、漁協自営定置）	6,306,286	2,520,000	正組合員数の維持 (R6.3末現在、699名)	漁業用資材に対する補助として発泡スチロール箱（漁業者の購入額の10%） ・発泡スチロール箱購入額 63,066千円	R7.3末現在の正組合員数は664名で、成果目標であるR6.3末現在の699名と比較して約5%の減となったが、その主要因は高齢の漁業者の死亡等による自然減であり、経営上の理由によるものではないことから、当該補助と燃油補助による漁業経費への切れ目のない支援を通じて漁業者の出漁促進、水揚増加に繋がる一定の効果がもたらされ、本市水産業の維持・存続の一助となった。	水産課	④推奨事業メニュー
19	漁業生産 特別対策 事業	①国際情勢や円安の影響等により漁業用資材が高騰する中、令和7年1月以降の更なる値上げで、漁業者の経費負担が増加していることから、当該価格上昇分に対して支援を行うことで、漁業者の経費負担軽減と生産活動の維持・活性化を図る。 ②補助金 ④市内漁業者（正組合員、准組合員、漁協自営定置）	5,811,377	5,458,000	正組合員数の維持 (R6.3末現在、699名)	漁業用資材に対する補助として発泡スチロール箱支援（漁業者の購入額の10%） ・発泡スチロール箱購入額 58,231千円	資材価格の継続的な高騰における漁業経費の一部を補助したことで、漁業者の出荷関連経費の上昇抑制に寄与した。特に鮮度保持が求められる水産物の安定出荷に必要な資材確保が図られ、漁業者の経営安定意識の維持にも資する結果となり、本市水産業の流通円滑化に一定の効果が認められた。	水産課	④推奨事業メニュー